

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年2月7日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	55,341	19.8	10,949	—	11,846	—	8,812	—
30年3月期第3四半期	46,197	△31.8	△2,913	—	△1,867	—	△1,282	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,862百万円(266.9%) 30年3月期第3四半期 1,325百万円(△71.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	108.55	103.03
30年3月期第3四半期	△15.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	380,827	330,200	86.4
30年3月期	396,291	337,242	84.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 328,869百万円 30年3月期 336,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
31年3月期	—	75.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	4.4	12,000	17.9	13,000	14.8	9,000	62.1	110.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	89,597,500株	30年3月期	89,597,500株
31年3月期3Q	8,421,809株	30年3月期	8,421,329株
31年3月期3Q	81,175,927株	30年3月期3Q	81,176,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続する一方で、米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響などが先行き懸念材料とされる状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）が平成30年2月1日に施行されてから1年近く経過し、当面の間販売が可能な旧規則機と、新たに適合した新規規則機の販売が混在する状況となりました。

パチンコパーラーにおいては、新規規則機の今後の集客可能性に注目しつつも、設置期限の残っている旧規則機を大事に使う動きがみられ、新台入替は低調に推移しております。

当社グループでは当第3四半期連結累計期間において、新規規則機で新たに認められた設定付きパチンコを業界最速で市場投入し、その後も新規規則機の型式試験適合実績を積み重ね、販売可能な旧規則機も含めて販売し、新規タイトルとしてパチンコ8タイトル、パチスロ2タイトルを投入いたしました。さらに平成29年8月に発売したパチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」の追加販売が寄与したことに加え、原価低減や研究開発費の効率化努力なども奏功し、業績は通期予想に対して堅調に推移しております。

以上の結果、売上高553億円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益109億円（前年同四半期は29億円の営業損失）、経常利益118億円（前年同四半期は18億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益88億円（前年同四半期は12億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高481億円（前年同四半期比49.8%増）、営業利益168億円（前年同四半期は8億円の営業利益）、販売台数126千台（前年同四半期は80千台）となりました。

主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバーバイオハザード リベレーションズ」（平成30年11月）、「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア LIGHT VER.」（平成30年12月）であります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高17億円（前年同四半期比78.1%減）、営業損失23億円（前年同四半期は4億円の営業損失）、販売台数は4千台（前年同四半期は18千台）となりました。

主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ トータル・イクリプス」（平成30年7月）で、当第3四半期連結会計期間（平成30年10月～12月）において新機種投入はありませんでした。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高50億円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益3億円（同6.8%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高4億円（前年同四半期比7.4%増）、営業損失2億円（前年同四半期は3億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,808億円であり、前連結会計年度末と比べ154億円減少しました。これは主に、有価証券が30億円、繰延税金資産（投資その他の資産「その他」に含む）が18億円それぞれ増加となりましたが、現金及び預金が96億円、投資有価証券が57億円、受取手形及び売掛金が51億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は506億円であり、前連結会計年度末と比べ84億円減少しました。これは主に、電子記録債務が43億円、支払手形及び買掛金が26億円、未払金（流動負債「その他」に含む）が19億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ70億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を88億円計上した一方、配当金の支払い121億円、その他有価証券評価差額金が40億円減少したことによるものであります。この結果、純資産は3,302億円となり、自己資本比率は1.6ポイント増加し、86.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,568	95,922
受取手形及び売掛金	26,489	21,366
有価証券	181,999	184,999
商品及び製品	248	485
仕掛品	285	22
原材料及び貯蔵品	1,628	2,592
その他	6,443	6,034
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	322,660	311,421
固定資産		
有形固定資産	41,277	41,101
無形固定資産		
のれん	132	67
その他	231	204
無形固定資産合計	364	271
投資その他の資産		
投資有価証券	25,015	19,245
その他	7,375	9,186
貸倒引当金	△21	△19
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	31,989	28,032
固定資産合計	73,631	69,405
資産合計	396,291	380,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,304	6,634
電子記録債務	11,326	7,007
未払法人税等	2,369	2,444
賞与引当金	803	398
資産除去債務	3	—
その他	6,790	5,577
流動負債合計	30,599	22,062
固定負債		
新株予約権付社債	20,046	20,031
退職給付に係る負債	4,784	4,963
資産除去債務	59	62
その他	3,559	3,506
固定負債合計	28,449	28,564
負債合計	59,048	50,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	329,499	326,135
自己株式	△38,782	△38,784
株主資本合計	329,306	325,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	2,949
退職給付に係る調整累計額	△73	△20
その他の包括利益累計額合計	6,878	2,928
新株予約権	1,057	1,331
純資産合計	337,242	330,200
負債純資産合計	396,291	380,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	46,197	55,341
売上原価	23,433	23,593
売上総利益	22,763	31,748
販売費及び一般管理費	25,676	20,798
営業利益又は営業損失(△)	△2,913	10,949
営業外収益		
受取利息	144	137
受取配当金	733	549
その他	170	214
営業外収益合計	1,048	902
営業外費用		
その他	3	5
営業外費用合計	3	5
経常利益又は経常損失(△)	△1,867	11,846
特別利益		
固定資産売却益	—	1
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	13	17
投資有価証券売却損	42	—
特別損失合計	58	17
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,924	11,829
法人税、住民税及び事業税	640	3,107
法人税等調整額	△1,282	△90
法人税等合計	△642	3,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,282	8,812
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,282	8,812

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,282	8,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,621	△4,002
退職給付に係る調整額	57	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	—
その他の包括利益合計	2,607	△3,949
四半期包括利益	1,325	4,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	4,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,117	7,821	5,847	45,786	410	46,197	—	46,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,117	7,821	5,847	45,786	410	46,197	—	46,197
セグメント利益 又は損失(△)	844	△409	379	814	△359	455	△3,368	△2,913

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,109	1,714	5,076	54,900	441	55,341	—	55,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,109	1,714	5,076	54,900	441	55,341	—	55,341
セグメント利益 又は損失(△)	16,819	△2,324	353	14,849	△259	14,589	△3,640	10,949

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。